

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
1月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、2/1)	前年比▲4.4% (軽自動車含む)	1月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、13ヵ月連続で前年比減少。普通車は、3ヵ月連続で増加し、増加幅は拡大したものの、軽自動車の大幅な前年割れが続いたほか、小型車も3ヵ月連続で減少。
12月景気動向指数 (速報、2/5) CI先行指数 一致指数 遅行指数	102.0 前月差▲1.2ポイント 111.2 前月差▲0.7ポイント 115.6 前月差±0.0ポイント	12月のCI先行指数は、2ヵ月連続で低下。新規求人数は増加したものの、原油をはじめとした商品価格の下落や在庫の積み上がりなど、幅広い系列がマイナス寄与。 CI一致指数も2ヵ月連続で低下。有効求人倍率(除く学卒)は上昇したほか、中小企業の出荷も増加したものの、鉱工業生産や生産財、投資財などの出荷が減少し、全体ではマイナス。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、強弱が入り混じり足踏みの状況。企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資の拡大は限定的。家計部門では、高水準の企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押ししている可能性。

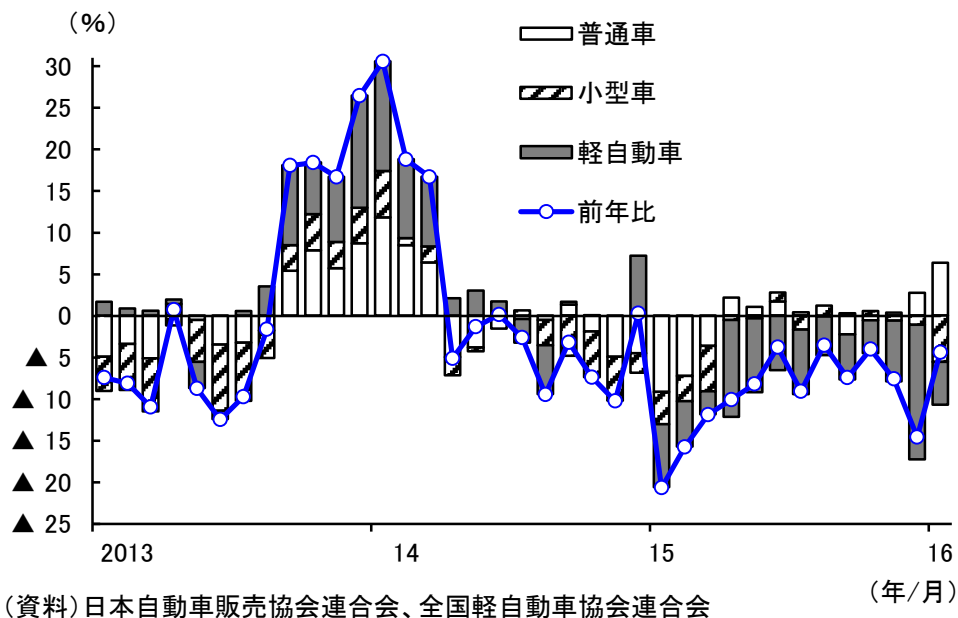
(2) 当面の見通し

当面は、個人消費の弱い動きや、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制などが重石に。もっとも、景気の自律拡大メカニズムがおおむね維持されるなか、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見込み。

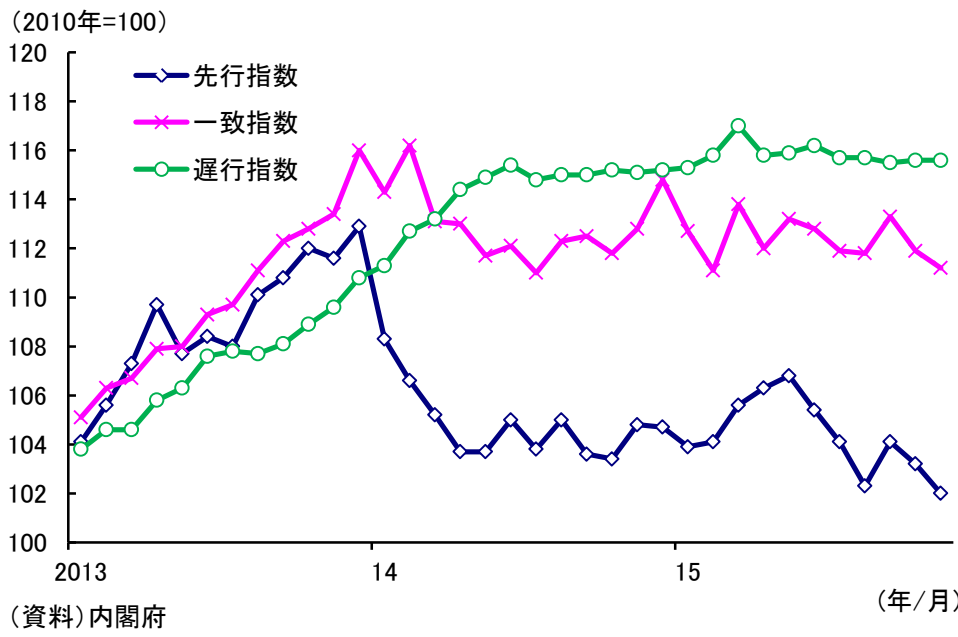
＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
2/8 (月)	1月 貸出・預金動向 12月 国際収支 12月 毎月勤労統計 1月 景気ウォッチャー調査	日本銀行 財務省・日本銀行 厚生労働省 内閣府
2/9 (火)	1月 マネーストック	日本銀行
2/10 (水)	1月 企業物価指数	日本銀行

(図表1)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(図表2)景気動向指数



わが国の主要景気指標

2016/2/8

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			2016年
		7～9	10～12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 0.6> (▲ 0.4)	< 1.4> (▲ 1.4)	<▲ 0.9> (1.7)	<▲ 1.4> (▲ 1.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 0.5> (▲ 0.8)	< 2.1> (▲ 0.8)	<▲ 2.4> (0.7)	<▲ 1.7> (▲ 2.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	<▲ 0.9> (2.1)	<▲ 1.1> (0.0)	<▲ 1.9> (0.2)	< 0.4> (▲ 0.4)	< 0.4> (0.0)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.4> (2.1)	<▲ 1.0> (0.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	< 3.1> (▲ 0.5)	< 0.4> (2.9)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.8 <▲ 0.8>		98.7 < 1.3>	98.6 <▲ 0.1>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.2> (1.6)		< 0.7> (1.4)	<▲ 0.8> (1.3)		
全産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.0> (1.3)		< 0.9> (0.9)	<▲ 1.0> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)		< 10.7> (10.3)	<▲ 14.4> (1.2)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(11.6)	(1.9)	(▲ 19.8)	(▲ 6.0)	(30.0)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 8.0)	(▲ 4.0)	(▲ 4.8)	(3.3)	(▲ 9.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	91.7 (6.2)	86.8 (▲ 0.7)	86.5 (▲ 2.5)	87.9 (1.7)	86.0 (▲ 1.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.0) (0.7)	(▲ 3.0) (▲ 3.3)	(▲ 2.1) (▲ 2.5)	(▲ 2.5) (▲ 2.9)	(▲ 4.2) (▲ 4.4)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(1.0) (0.8)	(▲ 3.6) (▲ 3.8)	(▲ 2.0) (▲ 2.4)	(▲ 3.7) (▲ 4.1)	(▲ 4.8) (▲ 5.0)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(2.6)	(0.5)	(4.2)	(▲ 2.7)	(0.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(2.3)	(0.6)	(2.8)	(▲ 1.0)	(0.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 8.9)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)
完全失業率	3.53	3.39	3.26	3.12	3.30	3.35	
有効求人倍率	1.11	1.23	1.25	1.24	1.25	1.27	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.5)		(0.7)	(0.0)		
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.9)		(▲ 0.8)	(▲ 0.9)		
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)		(2.2)	(2.1)		
企業倒産件数	9,543	2,092	2,152	742	711	699	
前年差	▲993	▲344	▲70	▲58	▲25	13	
M2 (平残)	(3.3)	(4.0)	(3.3)	(3.7)	(3.3)	(3.0)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.5)	(3.9)	(4.2)	(4.0)	(3.6)	
経常収支 (兆円)	7.93			1.46	1.14		
前年差	6.46	3.27		0.61	0.70		
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.96	▲0.14	0.10	▲0.38	0.14	
前年差	4.61	1.92	2.17	0.85	0.51	0.81	
通関輸出 (兆円)	74.67	18.96	18.86	6.54	5.98	6.34	
(5.4)	(3.7)	(▲ 4.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	(▲ 8.0)		
輸出数量	(1.3)	(▲ 2.8)	(▲ 4.0)	(▲ 4.6)	(▲ 3.1)	(▲ 4.4)	
輸出価格	(3.9)	(6.8)	(▲ 0.6)	(2.5)	(▲ 0.3)	(▲ 3.8)	
通関輸入 (兆円)	83.81	19.92	19.00	6.44	6.37	6.20	
(▲ 0.9)	(▲ 5.8)	(▲ 13.9)	(▲ 13.3)	(▲ 10.2)	(▲ 18.0)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 2.5)	(▲ 3.8)	(1.6)	(▲ 5.0)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 4.0)	(▲ 11.8)	(▲ 9.9)	(▲ 11.6)	(▲ 13.7)	
金融収支 (兆円)	13.31	5.52		0.40	2.75		
前年差	15.06	2.71		▲0.71	2.23		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.0> (0.6)	< 0.1> (0.4)	< 0.1> (0.4)	< 0.2> (0.2)	< 0.1> (0.4)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.3	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2014/12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.3	▲3.4	▲6.9	▲18.5

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2014/12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/11	▲0.4	0.1	0.0	0.0
12	0.0	0.1	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.1

	(2010年=100)			
	景気動向指数			
	先行	一致	遅行	
2014/12	104.8	112.8	115.1	
2015/1	104.7	114.8	115.2	
2	103.9	112.7	115.3	
3	104.1	111.1	115.8	
4	105.6	113.8	117.0	
5	106.3	112.0	115.8	
6	106.8	113.2	115.9	
7	105.4	112.8	116.2	
8	104.1	111.9	115.7	
9	102.3	111.8	115.7	
10	104.1	113.3	115.5	
11	103.2	111.9	115.6	
12	102.0	111.2	115.6	

	2014年度	(%)					
		2014年		2015年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		13	12	12	15	12	12
非製造		13	16	19	23	25	25
中小企業・製造		▲1	1	1	0	0	0
非製造		0	▲1	3	4	3	5
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	
実質GDP		<▲ 0.7> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (1.6)	
(2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)						
名目GDP		<▲ 0.9> (0.5)	< 0.8> (1.3)	< 2.0> (2.2)	< 0.2> (2.1)	< 0.4> (3.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社